

KANDA
TOWN



こんにちは議会です

January
1.2008
No.94

がんだ



大原八幡神社（新津）

12月定例会

委員会報告

ズバリ町政を問う（12人が質問）

カメラ見て歩き

西 南
東 北
がんばれ
地域のサポーター

発行／刈田町議会 編集／議会広報特別委員会
〒800-0392 福岡県京都郡刈田町富久町1-19-1
TEL(093)434-1981 FAX(093)436-3014

あなたと議会をむすぶ GIKAI.MAGAZINE

新年のごあいさつ



荻田町議会

議長 武内 幸次郎

町民の皆様、あけましておめでとうございます。

町政運営につきましては、常日頃からご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年行なわれました荻田町議会議員選挙で、新しい議会体制となって始めての新年を迎えました。

年頭に当り、町民の皆様への行政への参画意識高揚の一助になればと議会改革を実施し、開かれた議会運営をお約束いたします。

さて、今年の荻田町の大きな課題のひとつは人口増を目指した町づくりです。

今年には長年の懸案でありました宇原土地区画整理事業の着手といった定住化のため住環境整備の充実を図り、活力ある町づくりに資するため将来に向けた人材育成施策、安全・安心で快適な暮らし応援施策等諸施策を強力に推し進めるため議

員一同議会活動の活性化にまい進する所存であります。

国の財政事情が不安定な状況の中にあつて、各自治体も生き残りのための施策を模索し奔走しています。

荻田町におきましては、幸いにして先人たちのご尽力により延々と培ってこられた大きな財産が今実を結び、他自治体からは羨望の的となる財政事情が確保されました。

今後の行政運営ではこの財政力に裏付けられ住民の皆様方が、豊かさや潤いが実感できる町づくりに議会と致しまして、その果たすべき役割と責任を自覚し、町民の皆様のご期待に添うよう決意を新たに致しておるところです。

ここに町民の皆様のご多幸をお祈りすると共に本年も相変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。新年のごあいさつと致します。

未来の風を感じる街 荻田町!



24時間空港を生かした貨物便

表紙の説明

大原八幡神社（新津）のご祭神は「大原足尼命」現在の豊前・豊後の国造、「饒速日命」物部氏の祖神、「応神天皇」第15代天皇八幡の大神、「仲哀天皇」第14代天皇、「神功皇后」応神天皇の母君の五柱の神で、ここ豊前・豊後の国の祖神であり、私どもの繁栄を守護する大神として、人々に崇敬されています。

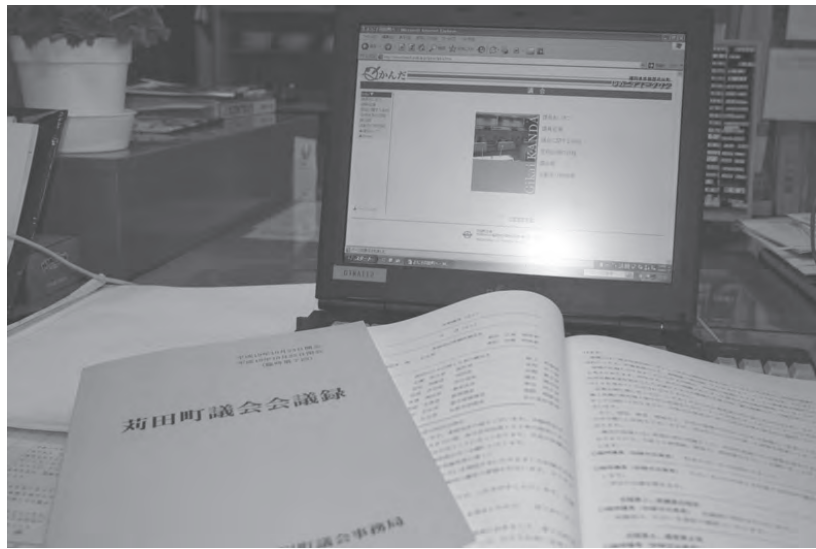
創建は西暦570年頃この京都地方を治めていた物部氏が祖先を同じとする命を恩塚山に大いなる塚を造り氏神として祭り、その後「饒速日命」、応神天皇、「仲哀天皇」、「神功皇后」を擁し現代に至っております。

この間約1700年余り地域の守護神として尊いご靈験を現され、人々の厚き崇敬を集め、年を重ねるに連れて参拝者も増え続けてまいりました。

一般会計補正予算 2億2,700万円追加して、 144億3,153万円

議会議事録システム公開関係 …………… 128万円

議会本会議の議事録を苅田町のホームページから、アクセスできるようにするために要する予算です。



**都市計画街路事業費
県営事業負担金 …………… 837万円**



県の工事に対する町の負担金で、主なものは、県道曾根行橋線（緑ヶ丘地区）工事にかかる調査費等。

県道曾根行橋線

付託委員会報告（第8回定例会）

12月定例会に提案された議案26件のうち人事案件6件を除く20件は、総務・産業建設・厚生文教の各常任委員会に付託され、慎重審議の結果可決すべきものと決定した。

総務常任委員会

例に関する条例の制定

Q 一般会計補正予算（第9号）
 歳入・歳出2億2700万円を追加し、144億3153万円とするもの。

Q 定数管理上問題はないのか。

A 区画整理事業を5年で終わり、その時点で職員定数250名を維持したい。

Q 定数20名の内訳は。

A 正規、嘱託及び任期付職員等に対応していく。

Q 総務費の集会所補助金で、規程の改正により従来のものが不利益にならないか。

A 規程の改正により従来の補助額より、今回の補助から増額するものであり、ご理解を願いたい。

Q 規程の改正により従来の補助額より、今回の補助から増額するものであり、ご理解を願いたい。

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 改正により対象となる職員数は。

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 給料表の1から3級職員の合計71名が対象となる。

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 与原土地区画整理事業に従事する職員の定数の臨時特

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

産業建設常任委員会

Q 一般会計補正予算（第9号）

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 農業集落排水事業特別

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 農業集落排水と公共下

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 公共下水道の整備率75%

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

たない。

Q 公園費の光熱水費50万円

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 街灯の故障による。

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 町道路線の廃止

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 町道路線の認定

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 「農業集落排水事業特別

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 「下水道事業会計補正予算

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 出産育児一時金350万円

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 10人分の補正で、平成18年度は44人であったが、今年度は11月末ですでに36人に支給しており、補正を行なうもの。

Q 「老人保健特別会計補正予算

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

厚生文教常任委員会

Q 一般会計補正予算（第9号）

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 自立支援給付費の内容とサービスは足りているか。

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 乳幼児医療費の完全無料化するといくらかかるのか。

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 平成18年度決算ベースで、約600万円。

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 国民健康保険特別会計（第3号）

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 出産育児一時金350万円

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

Q 10人分の補正で、平成18年度は44人であったが、今年度は11月末ですでに36人に支給しており、補正を行なうもの。

Q 「老人保健特別会計補正予算

A 町が主体となつて行う事業の事務費である。

人事案件

教育委員会委員に

矢鳴 ミツ子氏

を任命することに同意した。

固定資産評価審査委員会委員に

渡邊 和義氏

を選任することに同意した。

人権擁護委員の候補者の推薦について

猪本 泰子氏

緒方 義一氏

重松 洋佑氏

大石 末子氏

以上4名について特段の意見がない旨答申した。

意見書

・品目横断的経営安定対策の見直しと担い手の育成を求める意見書

意見書

可決

・後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書

意見書

可決

・後期高齢者医療制度の充実を求める意見書

意見書

可決

・民法第772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書

意見書

可決

以上可決された4件の意見書はそれぞれ関係機関へ送付した。



委員会報告 議会広報特別委員会

「読者に親しまれ、読みやすい広報紙を目指して」平成19年11月29日に開催された福岡県町村議会議長会主催による「町村議会広報研修会」に参加しました。

昨年の議員の改選により編集委員も心機一転、新しい「議会報」の編集を目指して午前中は編集のポイント、午後は議会広報紙クリニックと講義に傾注しました。

編集のポイントとして考えなければならぬことは、「読者が知りたいことは何か」や「読者に伝えたいことは何か」など事前に充分検討しておくことの必要性を痛感させられた研修でした。

この研修を受け、広報委員会では、次回発行分から内容を一新し、より親しまれる議会広報紙にしていくよう自己研鑽に努めてまいり所存であります。何かお気づきの点がございましたら議会事務局（電話434・1981）へ。

議会を傍聴しませんか

次の定例会は3月です。

一般質問は3月11日・12日・13日(3日間)の予定。

開催時間/10時~17時(予定)受付は庁舎6階まで。

12月議会は108人の傍聴者がありました

問い合わせは議会事務局まで ☎093-434-1981

ズバリ

町政を問う!!

一般質問は、12人が質問

三原 茂 議員

1. 町長の政治姿勢について
2. これからの町づくりについて

6

榎谷 忠明 議員

1. 与原区画整理事業について

7

常廣 直行 議員

1. 次年度予算編成について
2. 住みやすさ重視のインフラ整備

8

友田 敬而 議員

1. 魅力あふれる菟田町

9

富安 正直 議員

1. 吉廣町政の政策、その成果と課題
2. 日本一の公教育を目指す菟田町へ
3. 平成22年に人口40,000人を達成する決意を問う

10

小山 信美 議員

1. いじめ・不登校対策について
2. 乳幼児健診の充実

11

白石 学 議員

1. 住みよい町づくりについて
2. 安心・安全な町づくりについて
3. 産業振興について

12

木原 洋征 議員

1. 国民健康保険税について
2. 後期高齢者医療制度について
3. 介護保険について
4. 児童館建設について
5. 教育問題について

13

伊塚 弘 議員

1. 町長の基本姿勢について
2. 後期基本計画の進捗について
3. 行政改革の進捗について

14

尾形 均 議員

1. 政治不信について
2. 剰余金について
3. 行政運営と職員教育について

15

梶原 弘子 議員

1. 子育て支援について
2. 障害者自立支援法菟田町の実態
3. 住みやすい町営住宅作りについて
4. 同和問題

16

坂本 東二郎 議員

1. 産学官連携とその課題について
2. 白川地域の諸問題について

17



三原 茂 議員

Q 町長の最重要政策は

A 住民一体のまちづくり

Q 新たな工業団地の開発についてどのように考えているのか。

A 県の工業団地の販売状況を見たうえで考える。

Q J R 小波瀬西工大前駅は、欠陥駅であり、通勤・通学時間には車での送迎も多く道幅も狭く曲折しており危険である。早期に移転すべきでは。

A 構想を考えたような駅が望ましいのか地域住民

の皆様意見を反映しながら素晴らしい駅にしていきたい。

Q 駅前開発・井場川地区整備・コミュニティバス事業についての評価は。

A 駅前整備の完成は平成22年。その時には皆様に認められる駅にしたい。井場川については、観光振興計画の中で整備していきたい。コミュニティバスについては、赤字を少なくするよう試みていく。

Q この3事業は、行政の失策の事例である。事業の目的・事業計画が現状にそぐわなく又立案する時点で十分な調査・協議・説明がなされず実行された見切り発進事業である。又主権者である町民の皆様の見解・要望も生かされていない。

A このことが大きな問題であり、その結果として初期の目的と効果が達成されていないのではないか。
Q 検証するには時間を要する。

Q 駅前開発に町費で約24億円が投じられている。デッキ工事の2階部分はやらないし、苅田駅の乗降客数からも無駄だと思えるが、デッキ工事の総額はいくらで、その目的はどのようなものか。

A 総工事費は16億であり町費負担は3億5千万円である。イベントにも利用できる広場となっている。

果が果たせたのか評価できる制度をつくり、その結果を町民に公開するべきである。今の町政における政策立案の流れはどうなっているのか。

A 町長より支持を受け担当課でプランを練りその中で協議をし、方向づけを決め最終的に町長の意見のもと進めている。

Q 16億円もあれば小波瀬西工大前駅の移転も速く進む。作ったら作り直し、赤字だつたら垂れ流し。誰もが事業に対して責任を持つていない。答弁も説明も二転三転している。これが大きな問題である。政策・事業が適正に行なわれその目的・効



工事が進むデッキ部分



榎谷 忠明 議員

Q 27年放置の 与原区画整理事業について

A 長年の懸案事項もいよいよ着手

Q 与原区画整理事業は、昭和55年に計画して以来、27年が経過した今年度より着手されるが、地権者の中には、年配者が多く早期の事業完了を待っている。年次の事業計画は、又、完了年次は。

A 平成18年2月に県との協議により、町の方針として、与原地区の市街地整備を推進することを決定。今後関係機関と協議、平成20年度の事業承認取得、平成25年度までに工事を完了し、平成26年度以降に精算の予定。

Q 現在約3万五千の人口が居るが、どのくらいの人口増が見込めるか。

A 現在荻田町での1世帯当たりの人数は、2.4人である。この区画整理事業で23万㎡の宅地が出来上がり、宅地の面積を65坪（22㎡）と仮定した場合、1,040戸で2,500人の人口増が見込まれる。

Q 定住化政策については、与原土地区画整理事業だけでは住宅の確保が難しいと思うが、民間の土地開発業者の活用なども考えては。

A 市街化区域を見ると、旧荻田で日豊線から山側で、宅地化が可能な土地が見受けられる。民間誘導型で開発できないか検討し、地元関係者並びに地権者とも詰めて行く。

Q 荻田町に進出した企業に町からも定住化の売込みを努力していただくよう要望する。後期基本計画では平成22年人口4万人の実現は。

A 全国的に減少傾向にあるが、一時的に3万5千人

を割った人口も昨年の10月には3万5千2人、11月には3万5千11人と増加傾向にある。町として定住化パンフレットをつくり各企業にトップセールスをした



開発が待たれる与原地区



常廣 直行 議員

Q 町長公約実現へ向けての政策は

A 実施計画に反映しながら進める

次年度予算 編成へ向けて

だ。4年任期の中間点となる来年度は、是非行うべきではないか。

Q 次年度は後期基本計画の中間年となる。計画実現へ向けての具体策は。

A 後期基本計画の8つの施策を実施計画に反映して、集中改革プランの進捗管理を図りながら行政改革を進める。

Q 施政方針演説が行われたのは町長就任後の一度

A 2年目以降は、総合計画に基づいて予算編成を提案しており、施政方針演説は行わなかった。残り2年の任期をどう考えるか、3月議会において町長の言葉としての説明を検討する。

Q 町長公約7本の進捗状況は。

A JR小波瀬駅は、基本



JR小波瀬駅

財政の透明化

構想を作成中。井場川地区事業は、法律改正により再検討。防災無線は、地元説明会を行いながら設置を進めている。等覚寺地区生涯学習施設は、等覚寺と里山を一つの事業として計画を策定中。次世代育成事業は、児童館を含めた子育て支援施設、その段階に至るまで空き店舗や既存の施設を使って子供の居場所作りを検討。町民プールは実施計画を作って確認申請を行っている。

Q 財政力指数1を切った事がない財源を持ちながら、町民に豊かさの実感が無いのはなぜか。

A 本当の豊かさを見直すべき。例えば花いっぱい運動や道路や公園施設をきれいにしていく。お金をかけて大きな物をつくるのではなく心の安らぎが大事。

住民の声

Q 決算で28億円の剰余金がある。例えば生活道路の整備や地域負担の防犯灯の電気料を町費にするなどが出来ないか。

街路樹の剪定は、いつも町民と行政の意見が異なる。剪定基準を設けるべきだ。

引込み線の富久、尾倉踏切の休止、又は撤去は出来ないのか。

A 線路休止の手続きを行っている。地元の要望書を一緒にJRに要望する。

行政改革の効果は

Q 集中改革プランの効果金額4億3700万円の活用は。

A 一般財源予算に振替えて、行政サービスの向上を図れた。

Q 例えば「学校の施設や道路整備予算に」というように明確にしなければ、ただ効果が出たというだけでは実感が無い。



友田 敬而議員

Q 魅力あふれる苅田町をつくる政策とは

A 行政と企業、住民が一体となり快適で暮らしやすい街づくり

都市計画

Q 町の設計図「都市計画」の経緯は。

A 昭和19年に都市計画決定、市街化区域決定が昭和45年。

Q 国道10号線及び県道25号線（苅田臨海工業線）の都市計画決定は。

A 国道10号線が昭和30年代初頭、県道が昭和43年。

Q 先人の先見の明が際立つ都市計画。将来の発展のためにも50年、100年先を見据えた新たな都市計画を行なうべきでは。

A 先人の賢明さには尊敬の念を抱いている。時代の変化が早い現在、計画が立てづらい面もある。

暮らしやすい

町づくりを目指して

Q 町民の暮らしやすさのバロメーターである「定住化」。具体的な調査・研究は行なっているか。

A 町内大手企業の従業員にアンケート調査を実施。

Q 定住化のため政策のプライオリティー（優先順位）を変える必要があるのでは。

A 身近なことから変えていく必要がある、政策を加えていきたい。

Q 都市生活経験者から指摘が多い「豊かさのバロメーター」下水道の不備。早期の整備を。

A 下水道に限らず環境、交通インフラ、その他生活に関わる整備を早急にやる必要がある。

国際交流

Q 衰退が続く商店街。その対応は。

A 駅周辺整備、井場川開発を通じて今後の活性化を図りたい。

Q 前町長時代行なっていた韓国との国際交流はどうなっているか。

A 現状は進んでいない。

Q 国際交流についてどのように考えているか。

A 大変重要視している。特に教育分野で進めていきたい。

未来を担う

教育改革

Q 全国学力テストでの結果は。

A 具体的な数字は発表できないが概ね福岡県の平均並みである。

Q 2億の町単費をつぎ込む教育。説明責任が重大ではないか。

A 教育改革の成果を出るだけわかりやすく説明しなくてはならないと考えている。



県道25号線（苅田臨海工業線）



富安 正直 議員

Q 小、中学校に日本でも

一流の指導者を招聘せよ しょうへい

A 積極的に取り組んでいく必要がある

吉廣町政

2年間とは

Q この2年間、町長が取り組んだ政策は。

A 1点目は陸海空の結節点としての企業誘致の推進で、企業誘致に自ら出向いて結果も現れている。2点目は住民との協働の推進として観光振興計画を策定中であり、おもてなしの心を育て、住民自身が暮らしや

すい街づくりを共に築きたい。3点目は教育・文化の充実で、教育改革を教育委員会と共に推進したい。

Q それらの政策は前町長からの引継ぎである。現在の町長自身の政策はどうか。

A 町政の安定を図り、住民と行政が協働し自分達の町は自分達で作るという思いを住民が持つまちづくりをしたい。

Q 行政が出来るような事ではなく政治家として50年、100年後を今ある情報を集めて予測し、危機感を持つて菟田町の将来を判断するべきだ。

A 町村合併や道州制、地方分権、介護や医療の問題など国の施策もめまぐるしく変わる中で難しいが、現在のサービスを後退させぬよう、安定した町政を築く事が大切だと思う。

Q たとえば、50年後は石

油の時代ではないだろう。次世代のエネルギーや産業に非常に敏感なのは日産やトヨタ等、町に立地する企業だ。町も敏感に情報を集め、支援する対応が必要だ。

A 今後はそのような取り組みも心がけたい。

日本一の教育に向けて

Q 菟田町百年の計は教育にありと考える。この町を「ふるさと」として愛する子供たちを、全国や世界で活躍する人材として輩出する事で未来が開かれる。教育政策の基本として、家族や地域、国を愛する心を持つべきだ。

A 価値観の多様化もあり難しいが、家族や地域、特に菟田の住民なら菟田町を愛していただく事は正しい事だと思う。

Q その上で、スポーツや学習で日本一といわれる指導者を招聘して、町内全部の小中学校に巡回指導していただき、また教員の研修も行っていたら。子ども達は、その指導者によって人生が変わる。そのため投資を町が是非行うべきだ。

A 教育改革の答申にも示されている。積極的に取り組んでいきたい。



学校風景



小山 信美 議員

Q いじめ、不登校の 相談体制の充実を

A 県・町費雇用者で対応している

Q 不登校の実態は。
A 平成15年度、小学校2名、中学校37名、16年度は2名と42名、17年度は4名と53名18年度は13名と40名、19年11月末で13名と40名である。

Q いじめの実態調査規定が改正され、学校内だけに限らなくなった。それに対する変化は。
A 改正によるいじめ定義と本町の実態とは変わっていない。

Q 不登校対策委員会のメンバーは。
A 教育委員会、児童相談所、専門的カウンセラー、警察。

Q 意識調査や学校内の人間関係の把握は。

A 非常勤で福岡県立大学講師の方が各学校に入っている。個別の指導を行なっている。

Q 「助けて」という状況を回避していく第三者機関を取り入れていく考えは。
A 文部科学省の委託事業を推進中なので必要があれば積極的にやっけていきたい。

Q すみれ教室の利用率について。
A 適応指導教室が小学校2名、中学校8名、ときどき登校が9名と26名、ほとんど登校していないが2名と6名で、担任や管理職が家庭訪問をし、学校やすみれ教室への入学を促している。

Q 乳幼児健診で発見された障害件数は。
A 18年度実績で4ヵ月検診7件、7ヵ月検診23件、1歳半検診58件、3歳児検診16件。

Q 発達障害の早期発見に必要な措置について。
A 各保育所、幼稚園で発見した後、医師や保険所と連携し相談体制をとっている。

Q 福祉、保健、教育の各課との連携について。
A 健康福祉課内の各部署や委託している夢ニティ・ハートの先生方と連携をとっている。

Q 先進地の事例からも5歳児検診の必要性が言われているがどう思うか。

5歳児健診の導入を

A 子どもの発達障害は、今、大きな問題であり本町でも例外ではないと思う。先進地の事情も今後調査し、よい方法を探究したい。



笑顔でたこあげ



乳幼児健診



白石 学 議員

Q 住居表示について

A 費用と時間がかかる

Q わかりやすく、又、開かれた町にしていくために必要ではないか。

A 街区表示で十分足りていると判断している。

Q できるところから手をつけていく考えはないか。

A 予算や時間的な問題もあるが将来的には必要。



街路灯について

Q 街路灯を増やしてもらいたい。

A 今42基ついている。さらにもう21基つける予定にしている。

Q 電気料(防犯灯)について町で負担する考えはあるか。

A 将来的には町として持たなければいけないのではと判断している。区長と十分協議している。

Q 町を明るくするためにも、街路灯、防犯灯を増やしてもらいたい。

A 区長とも協議を重ねていく。

商店街の

活性化について

Q 商店街の活性化のために行政の施策があるのか。

A 荻田町中心市街地商店街にぎわい創出支援事業として、ピュアタウン荻田に補助金を交付している。空き店舗を活用し出店を募集、駅周辺開発と連結した商店街の活性化を通して、にぎわいのある商業機能を充実させていきたい。

Q 商店街が取り残されている感じがする。又、荻田町はちぐはぐな町のイメージがあり、もっと町のイメージに統一性を持たせてという意見があった。統一性について町長の意見は。

A 商店街の方とそれを支援する私たちが同じ方向を持たないとうまく行かない。統一性は大事なテーマである。住民も景観づくりに協力するなど、商店街も活性化のために知恵を出し合い、国もどういうことが支援できるかなど、官民共同で、活性化を図ってきたい。



荻田町商店街



木原 洋征 議員

Q 負担の高い国保税は、引き下げを

A 現時点での引き下げは考えていない

Q 生活保護世帯より低い、国民年金（月4万から満額で6万6千円）だけの生活

水準にも課税するのは、おかしいのでは。

A 制度であり、課税しないということにはならない。

Q 所得階層ごとの滞納世帯数は、ゼロが178世帯、50万以下が74世帯、100万以下が572世帯で滞納世帯での比率は72.6%、支払い能力がないのでは。

A 制度の中で決められた基準であり、個々の状況には相談に応じる。



後期高齢者医療制度は中止を

Q 後期高齢者医療制度は福岡県が全国一高く、また、70から74歳の窓口負担が1年凍結になったが、1割から2割に倍増するなど、高齢者への負担増を強いるもので、国に対し中止の意見を上げる。

介護保険について

Q 介護保険改悪の中、高齢者が在宅で生活するために苅田町に何が求められているのか。

A 生活の質が保てない状況の把握に努め、町として何ができるのか検討したい。

児童館の

早期設置を

Q 要支援や非該当の方たちが、在宅で生活するための町独自の施策がほしい。

Q 変質者の出没が10月7件、11月5件と急増している。働く母親から、子どもの安全な居場所である児童館がほしいと懇願された。来年度の予算計上を判断すべきでは。

A 児童館建設に向けて前向きに取り組んでいきたい。

教室の空調設備の早急な設置を

Q 京都市では昨年の夏までに小中100%完備され、枚方市では全ての小中の教室や幼稚園など合計2千室にいつせいに設置を計画。子育て教育の町苅田ありと、設置の取り組みは。

A 西工大に委託している温暖化対策調査業務について、温度の調査解析、対策案等を3月にいただき、各校それぞれについて検討したい。

Q 片島小の児童数減少に伴う複式学級の回避と南原小の新5年生の小人数クラス編成のため、教師の加配を県にも働きかけているのか。

A 片島小は県教委に要望し、来年度は解消、翌年度は不透明。南原小4年生は該当しない。しかし、細かい指導ができるように取り組んでいる。



伊塚 弘 議員

Q 前町長の町政を

どのように評価しているか

A 多くの功績を受け継ぎ

発展させることが使命

Q 具体的には。

A 功績の第1は、第1次、第2次行政改革を断行し、健全な財政運営を可能にしたこと。第2に、臨空産業団地を中心に企業の進出を促進し交通結節点として飛躍の第一歩を踏み出させたこと。その他、何よりも町政の安定を目指し議員や職員が一致団結することに取り組んだこと。

Q 吉廣町長のめざす町づくりの方向は。

A 前町長から受け継いだものを大切にしながら、菊田らしさの創造と安心で心豊かに暮らしていける町づくりをめざす。

Q 多額の繰越金があるのに、2年間で約7億円の臨時特例債は必要だったのか。

A 法人町民税の見通しが不透明であったため。

Q 繰越金の一部を起債の繰上償還にすべきではないか。

A 来年度以降の予算編成において総合的に検討する。

Q 生活に身近な道路や公園などの環境整備を急ぐべき。

A 実施計画にある生活環境の整備は優先的に推進し、各区からの要望は、出来ることからすみやかに応えていく。

Q 指定管理者制度のメリット、デメリットを的確に把握しているか。

把握しているか。

A 制度の影響やデメリットなど検討していく。

Q 集中改革プランの職員定数は可能なのか。

A 与原区画整理終了後は、

改革プランの定数を維持できる。

Q 職員のやりがいを喚起し、知恵の結集を図る対策は。

A 人材育成基本方針にもとづく施策を実施することに対応。



菊田町役場



尾形 均 議員

Q 政治不信について

A 公正、公正な政治を

Q 町議選の投票率63.8%。この低投票率は執行部への

町政不信にも原因があるのでは。

A 今後、投票率向上に努力する。

Q 荻田駅前周辺整備は遅すぎる。朽網駅前を見習うべきだ。施策はタイムリーでないという意味がない。

A 以前の事情が分からない。大変残念である。

Q スターフライヤー社への出資、1億円に対する優待券。町民への還元が遅すぎるのでは。

A 公平に生かすための方法を考えるのに手間がかかった。

Q 国保特別調整交付金510万円の過大受給。町

への信用失墜に対して、町民への説明とおわびを。

A 職員や町が不正をした訳ではない。おわびはしない。原因の究明と今後の対処方法の検討で遺憾の意を表明する。



整備中のJR荻田駅東側

剰余金

28億余円について

Q 平成18年度決算では28億2200万円の実質剰余金。負担とサービスのバランスを考慮して今少し積極財政を講じるべきではないか。

A 税収は不安定である。安定的、長期的にサービスを行う必要がある。

Q 財政調整基金14億9000万円の中味は。

A すべて満期目的の国債、地方債の併用。

Q 満期目的の地方債は、自治体の資金運用として大事なこと。十分考慮され運用に当たっていただきたい。

行政改革と

職員教育について

Q 地方公共団体の運営について、企業とは違った経営感覚を持っているか。

A 経営感覚は重要。私に

備わっているかどうか自信がない。

Q 21世紀のキーワード「人に、地球に、環境に優しい」に対し、人に優しい行政が出来るか。

A 職員教育、福祉を通じて実行したい。

Q 荻田町のスローガン「もの・ひとづくり」。荻田町百年の大計に立てば「ひと・ものづくり」に換えた方がよいのでは。





梶原 弘子 議員

Q 中学卒業までの医療費無料制度を

A 無料化まで時間が必要

Q 小学校卒業まで医療費を無料にすると1億4千万円、中学校卒業までだと1億7千万円の試算を以前担当課は出している、一歳さざみの計算は行なっているか。

A 行なっていない。
Q 年齢が上がるにつれて余り病気をしなくなる。ぜひ医療費無料化へと検討してほしい。

児童虐待

防止について

Q 児童虐待の現場に行き合わせた。05年度から市区町村も虐待通知を受け付けることになっているが、町の対策は。

A 町は要保護児童地域対策協議会を設置している、実務者会議を月1回開催。メンバーは各担当課、中学校の先生、保育所、幼稚園、民生委員、警察。

Q 母親への対応のために、早急にカウンセラーの雇用を。

A 母親に虐待の意識はない。親に対しては児童相談所の対応しかない。

Q 教育環境問題について解決するまで何度も聞く。荊田、馬場、南原、与原の各小学校の児童は、国道を横断して登校し危険である。町の対策は。



A 直ちに現地に行き国道事務所にも改善を要望した。交差点に安全施設を設けた。安全通行指導の徹底を図っている。

Q 全国学力テストの正式名は「学習状況調査」と言う。国はこれに100億円かけている。実施するかどうか教育委員会で検討したのか。保護者には内容の説明は。

A 教育委員会で検討したが保護者には説明していない。

Q 住みやすい町営住宅について具体的な修繕計画や不正入居等についての対応は。

A 平成20年に長畑住宅建替え準備に入り、24年に30戸建設予定。修理は165戸した。不正入居者は今後管理条例に照らして対応する。

同和問題

Q 住宅新築資金回収は、国、県の特別措置は終了している。18年度決算での滞納件数は67件、過年度滞納数は120件、3億900万円の滞納がある。これを平成25年度までに終わらせるとあるが、借り手13人死亡、行方不明30名、保証人の問題もあり、今後、戸別訪問、年3回の郵送、面談、夜間徴収など4名の職員でやると言うのが重荷ではないか。

A 回収する責任は町にある。



坂本東二郎議員

Q 産学官連携と西工大の小倉シフトについて

A 様々な事業の中で西工大を生かした取り組みを展開する

Q 今年、西日本工業大学は開校40周年を迎え、地元と一体となり盛り上がっている。残念なことに、昨年西小倉にデザイン学部を開設し、更には新校舎を検討中であるとのこと。大学そのものが移転、撤退していくのではと大変憂慮している。大学が地元を果たす役割は、はかり知れないものがある。本町唯一の地元大学として、荻田本校を絶対存続し、更には新学部等の展開を働きかけていただきたい。

A 地域の重要な大学として産官学連携で協力、助言等をいただきながら大学を生かした取り組みを展開したい。

Q 最近、少子化を反映し



Q エコデンカーレースを荻田町のメイン行事に立ち

A 小学校から国際化を進めている。いずれ考えていかなければならない。

て海外から留学生が増えている。反日、嫌日感情を持つか、親日感情になるか地元での受け入れが重要。交流促進のために国際協会的な組織が必要ではないか。

上げていただきたい。

A 自動車の町荻田にふさわしいイベントであると思う。エコデンレースを軸に荻田町の自動車産業をPRするイベントにしたい。

白川地域の諸問題は…

Q JA福岡みやこ稲光支所の廃止問題で、この支所は白川の人たちにとっての中心であり、心のふる里的な場所である。JA福岡みやこの方針は1町1支所と聞く。荻田町の支所は市街地の荻田京町ではなく、農業の中心である白川の稲光支所ではないのか。

A それも一案。白川地域の農業振興は農協と農政課で進めていく。

Q 京都峠トンネルの早期供用開始と利用できない理由や原因について聞きたい。

A 地元集落の一部の道路が大変狭小で危険性が高い。県において供用開始に向け各種工事を施して、来年の早い時期にも一般車両の通行が可能。

Q 準都市計画区域に白川地区を指定することは、今後自由に建築行為や造成工事が出来なくなる恐れがあるのでは。

A 今後十分な情報提供と説明を地元へするよう県に要望する。



JA福岡みやこ稲光支所

カメラ見て歩き



祝
成人

平成20年1月14日



夢を乗せて高く上がれ!
苅田小学校たこあげ!!



がんばれ地域のサポーター
(第18回)

介護は一人で悩まないで！
経験者との交流で気持ちにゆとりを

苅田町介護を考える会『なの花』

代者 古賀 一晴



『なの花』は、会員相互の交流を深めることにより、介護で疲れた心と体を癒し、より良い介護を目指すこととして、平成8年12月に設立した介護者の会です。

会員は、昨年末現在で74名。その多くは、介護中

人や介護卒業者ですが、他には、介護施設の従事者、介護の問題に理解のある人なども加入されています。

『なの花』の活動は、町社協のご指導、ご援助を頂いて実施していますが、事業の内容は、年度初めの総会で決定しています。その主なものは、次のとおりです。

- ① 介護者の息抜きのために、要介護者同伴で日帰りリフレッシュ旅行の実施。
- ② ケアハウス、グループホームなどの介護保険施設の見学や各種講座へ参加し、より良い介護のための学習。
- ③ 北公民館、小波瀬コミュニティ、西部公民館で、その地区の会員相互の交



流会を実施。(情報交換や相談事項など)

- ④ パンジーフェスタや幸祭でのフリーマーケット出店(活動資金の確保)
- ⑤ その他

- ・ハンドベルの練習(不定期)と演奏会(老健施設など)
 - ・会報の発行(年4回)
 - ・他の介護者団体との交流
 - ・社協や他の団体の事業への参加など
- なお、平成18年末に設立10周年を記念して、介護の体験、介護者の気持ちなどを綴った手づくりの「介護体験の手記」(A4版62頁、500円)を発行しました。

私たちは、介護者の皆さんの疲れた身体や心が一時的にせよ癒され、良い介護をしていただけるよう努力しています。

介護で悩んでおられる方は、気軽に『なの花』の扉を叩いてみてはいかがでしょうか。

【連絡先】

苅田町社会福祉協議会
☎0963(434)3641
又は、古賀
☎0963(434)2591



あとがき

謹んで新春のおよろこびをもうしあげます。

さて、前号より新メンバーで編集にあたる中、昨年、広報の研修会で学んだこと。それは自分たちの主張より、見る側が「読みた」と、思える広報紙にすることでした。今までも皆様が見やすく、読みやすいことを常に心がけて参りました。それを今後は更にバージョンアップさせたいと思っています。次号をお楽しみに！

町民の皆様のご意見、ご要望をお寄せ頂きますようお願いいたします。

小山 信美

議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 井上 修 |
| 副委員長 | 小山 信美 |
| 委員 | 三原 茂 |
| 常任 | 廣直 行 |
| 木原 | 洋征 |
| 榎谷 | 忠明 |
| 友田 | 敬而 |
| 山口 | 純治 |